

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 一敏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (百万円)	86,719	78,629	170,502
経常利益 (百万円)	520	393	1,018
四半期(当期)純利益 (百万円)	334	500	763
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6	143	397
純資産額 (百万円)	28,001	28,197	28,223
総資産額 (百万円)	75,060	69,038	71,796
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.71	29.52	45.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.3	40.8	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	74	1,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	125	253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	954	704	154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,937	4,871	4,423

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.94	2.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった佐鳥エス・アイ・シー株式会社(報告セグメントは国内事業)は、平成23年6月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、解散いたしました。

この結果、平成23年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社17社(連結子会社13社)並びに関連会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	取扱製品	契約の種類
佐鳥電機株式会社（当社）	NLTテクノロジー株式会社	カラーTFTE液晶モジュール	販売特約店契約

（注）当社は、NEC液晶テクノロジー株式会社と販売特約店契約を締結しておりましたが、同社は、平成23年7月1日付で深々中航光電子有限公司との合併会社となり、NLTテクノロジー株式会社に名称変更しております。当該名称変更後も販売等の提携関係は継続しておりますが、当第2四半期連結会計期間に新たにNLTテクノロジー株式会社と販売特約店契約を締結したものであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の財政・金融問題が深刻度を増し、中東情勢の混乱による原油価格や原材料価格の高騰が続き、これまで堅調に経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国の成長の鈍化が顕著となるなど、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内においても東日本大震災からの復興に伴う回復基調が高まったものの、世界経済の減速や円相場の高止まり、期後半にはタイ洪水による影響など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落込みにより786億29百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は3億38百万円（前年同期比58.3%減）、経常利益は3億93百万円（前年同期比24.4%減）となりました。四半期純利益は連結子会社の吸収合併に伴い承継した繰越欠損金等に対する繰延税金資産の計上により5億円（前年同期比49.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業

海外通信装置メーカー向け光デバイスや公共投資の地域情報化整備事業の減により、売上高は426億10百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

海外事業

タブレットPC向けモバイルDRAMおよびスマートフォンや携帯音楽機器向けドライバICは堅調に推移したものの、パソコンメーカー向けメモリの大幅減により、売上高は360億18百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は3億円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加等による資金の減少はあったものの、売上債権の減少および長期借入れ等による資金の増加により、前連結会計年度末に比べて4億48百万円増加し、48億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期は42百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権が減少したことにより資金が増加したものの、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億25百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7億4百万円（前年同期比26.2%減）となりました。
これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、23百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日 ~平成23年11月30日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	746	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	583	3.25
佐鳥 經子	東京都中央区	537	2.99
株式会社オフィス佐鳥	東京都港区芝一丁目14番10号	515	2.87
株式会社STRマネージメント	東京都港区芝一丁目14番10号	515	2.87
山田 哲也	東京都江戸川区	510	2.84
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	434	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・ルネサスエレクトロニク ス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	358	1.99
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 山王パークタワー	357	1.99
計		5,146	28.67

(注) 上記のほか、当社名義の自己株式が、989千株(持株比率5.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,906,100	169,061	
単元未満株式	普通株式 51,626		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	989,100		989,100	5.51
計		989,100		989,100	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	5,009
受取手形及び売掛金	42,952	39,467
商品及び製品	11,743	11,994
仕掛品	801	885
原材料及び貯蔵品	63	48
その他	1,847	1,806
貸倒引当金	46	23
流動資産合計	61,897	59,188
固定資産		
有形固定資産	4,674	4,641
無形固定資産	1,203	1,197
投資その他の資産		
その他	4,066	4,074
貸倒引当金	44	63
投資その他の資産合計	4,021	4,010
固定資産合計	9,899	9,850
資産合計	71,796	69,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,966	19,546
短期借入金	9,719	9,428
1年内返済予定の長期借入金	2,043	2,034
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	151	102
その他	1,194	1,212
流動負債合計	37,075	33,324
固定負債		
長期借入金	4,200	5,200
退職給付引当金	1,932	1,981
その他	365	334
固定負債合計	6,497	7,516
負債合計	43,573	40,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,734	26,065
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	30,701	31,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	20
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	182	182
為替換算調整勘定	2,357	2,673
その他の包括利益累計額合計	2,478	2,835
純資産合計	28,223	28,197
負債純資産合計	71,796	69,038

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	86,719	78,629
売上原価	81,060	73,490
売上総利益	5,659	5,138
販売費及び一般管理費	4,848	4,800
営業利益	810	338
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	17	30
仕入割引	50	45
営業権譲渡益	36	52
その他	44	71
営業外収益合計	155	205
営業外費用		
支払利息	119	97
為替差損	237	-
その他	88	52
営業外費用合計	445	150
経常利益	520	393
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
会員権売却益	-	0
その他	1	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
投資有価証券評価損	23	287
投資有価証券売却損	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
その他	0	6
特別損失合計	73	293
税金等調整前四半期純利益	448	102
法人税、住民税及び事業税	112	93
法人税等調整額	2	491
法人税等合計	114	397
少数株主損益調整前四半期純利益	334	500
四半期純利益	334	500

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	41
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	338	315
その他の包括利益合計	327	356
四半期包括利益	6	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	143
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448	102
減価償却費	157	134
受取利息及び受取配当金	23	37
仕入割引	50	45
支払利息	119	97
投資有価証券評価損益（は益）	23	287
売上債権の増減額（は増加）	2,893	2,750
たな卸資産の増減額（は増加）	1,931	558
仕入債務の増減額（は減少）	1,990	2,985
未払消費税等の増減額（は減少）	218	199
その他	272	125
小計	136	72
利息及び配当金の受取額	25	38
仕入割引の受取額	50	45
利息の支払額	121	99
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	48	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	98	90
投資有価証券の売却による収入	32	52
有形固定資産の取得による支出	39	61
その他	47	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,529	96
長期借入れによる収入	400	1,000
長期借入金の返済による支出	700	-
配当金の支払額	253	169
その他	22	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	704
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	655	448
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	4,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,937	4,871

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成23年11月30日)

連結の範囲の重要な変更

佐鳥エス・アイ・シー株式会社は、平成23年6月1日付で当社に吸収合併されたことにより、連結子会社ではなくなりました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成23年11月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
受取手形及び売掛金	4,896百万円	6,248百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
給与手当等	2,657百万円	2,647百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金勘定	7,033百万円	5,009百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	95百万円	137百万円
現金及び現金同等物	6,937百万円	4,871百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	169	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	203	12.00	平成23年11月30日	平成24年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,232	41,487	86,719		86,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,081	291	2,373	2,373	
計	47,313	41,779	89,092	2,373	86,719
セグメント利益	454	364	818	8	810

(注) 1. セグメント利益の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,610	36,018	78,629		78,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,616	375	1,992	1,992	
計	44,227	36,394	80,621	1,992	78,629
セグメント利益	47	300	347	9	338

(注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益	19円71銭	29円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	334	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	334	500
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.70%から38.01%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が37百万円、固定資産の繰延税金資産が131百万円、固定負債の繰延税金負債が10百万円、再評価に係る繰延税金負債が4百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が4百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が172百万円増加いたします。なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末の一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

2【その他】

平成23年12月20日開催の取締役会において、平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・203百万円
1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年2月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。